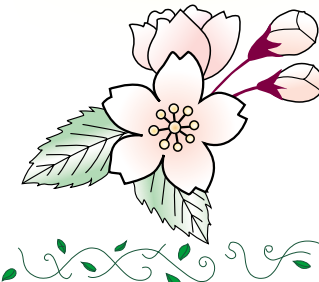


総括質問



総括質問とは、市長就任時に行われる所信表明または施政方針に対する質問で、2人以上で構成する会派による代表制の質問のことで、

今定例会では、3月2日の本会議において、5名の議員が会派を代表して総括質問を行い、市長の施政方針に対して考えをいただきました。ここに掲載したのは、その概略です。

なお、施政方針の内容は、4月1日号の「広報戸田市」に掲載されていますので、そちらをご覧ください。

乳幼児医療費自己負担なし 年齢の引き上げは

公明党 神谷 雄三 議員



▲お母さんといっしょだから安心だね(乳幼児健診)

議員 先日、群馬県太田市長の話聞く機会があったが、税金については、期限が来れば自動的に不納欠損扱いとはしない工夫をしている。一方、ほとんど無休で、納税者の実情に応じた納税相談を設けているとのことだ。

市長 滞納が増加していますが、これは、納税者との公平性を欠くものであり、差押え等の滞納処分や納税交渉を強化しています。さらに平成16年度には、埼玉県から専門の派遣職員を配置し、滞納整理を一層強化し、税金の確保と納税の公平性の確保を図っています。

議員 乳幼児医療費の通院に係る支給対象年齢の拡大については、前向きな検討結果を早急にまとめ、方針を明らかにするとあるが、早急とはいってどうなのか。年度早めに具体化する、ということなのか。

議員 三位一体改革の問題点と本市への影響について

市長 入院と同じ就学前まで引き上げたいと考えています。時期は、パブリック・コメント制度を早期に実施し、できれば6月議会に提案したいと考えています。

議員 三位一体改革は、地方自治体にとっては、住民サービスの大幅な縮小、削減を迫られることになりかねない。問題点は何か。また、補助負担金の影響は。

市長 各家庭で災害時における対策を話し合う機会となるよう、お子さんのいる家庭には防災ポスター展、非常用備蓄食品の配布等を通じ、また、自主防災会に対しては訓練への参加要請、さらに市としては総合防災訓練や広報紙、ホームページ防災マップ等で防災への啓発を図っています。

「持続可能都市の創造」への

取り組みは

栗原 隆司 議員

議員 生命の循環が生き生きと営まれる生活環境を再生すると述べているが、一度壊された環境を人工的に再生するということは、自然に対する人間の傲慢ではないか。都市基盤整備と生活環境の再生との整合性について、どう考えるか。

整備することが大切です。このような試みにより、人工的な造物に偏らず、自然と共生する都市環境が創造され、バランスを崩すことなく、永続していくことができるものと考えます。

犯罪予防の具体策は
議員 犯罪対策を、検挙中心から予防重視へと転換することが、犯罪の抑制に効果的であると述べているが、検挙も犯罪対策も警察が行うべきことであり、行政が関わる分野はかなり限られたものになると思うが、具体策は。

市長 戸田市のように都心に近いまちが、自然環境と調和して発展するためには、既にある自然の保全に配慮するとともに、木々や花々により、新たな自然空間を

議員 「教育のまち戸田」の実現に向けた、中長期計画を策定すると表明されているが、教育のまちを標榜するための具体案は、どのようなものなのか。

市長 犯罪の大部分は機会に乗じた犯罪であり、これを防止するには、犯罪の「機会」を減少させ、犯罪者を寄せ付けないことが必要です。したがって、警察、町会、行政等と連携した防犯対策、具体的には、現在、町会、市等で実施している防犯パトロール、防犯灯の設置、監視カメラの設置、すこやかサポーターの巡回などが有効であると考えています。



▲都市基盤整備と生活環境との整合性を

市長 平成17年度を初年度として、5年間を考えています。対象範囲は、原則として学校教育に関する事項とし、学校教育と密接に関連する子育て支援や保護者・地域の教育力に関する事項も含める予定です。具体的な内容は、有識者や

市長 就学前まで拡大したいと思いません。時期は、パブリック・コメント制度を早期に実施し、できれば6月議会に提案したいと考えています。

乳幼児医療費通院分の 無料化の年齢拡大と 窓口払いの廃止を

日本共産党 望月 久晴 議員

議員 三位一体改革の問題点と本市への影響について

議員 三位一体改革は、地方自治体にとっては、住民サービスの大幅な縮小、削減を迫られることになりかねない。問題点は何か。また、補助負担金の影響は。



▲待合室は健康診断受診者でいっぱい

* ワンストップサービス=手続等の窓口を一本化して、住民の便宜にこたえようとする